

クーデターから一年のロシア

——保守・中道派の巻き返しで遅れる市場経済移行計画——

吉川 光

はじめに

ロシアのエリツイン大統領は、クーデター事件で勝利をおさめた一周年記念日にあたる一九九二年八月二十一日の記者会見で「もう去年のようなクーデターが、再び発生する可能性はない」と否定するとともに「七月の賃金上昇率が十六％になり、物価上昇率の一〇％を上回った」と指摘、経済が好転の兆しを見せていることを強調した。一方、モスクワでは十八日から二十二日にかけて、三人の犠牲者の追悼集会など様々な記念行事が行われたが、この一年間の市民生活の悪化ぶりを反映してか、いまひとつ盛り上がりには欠け参加者も少なかった。ニエザビシマヤ・ガゼータ紙は十九日「この一年、自由を手にしたことを除けば、得たものよりも失ったものの方が多い」と厳しい論評を揚げた。

エリツイン大統領は、九月九日、直前になって日本訪問を無期延期した。突然の延期の理由について宮沢首相

には「ロシア側の国内事情による」と説明したが、国内では、北方領土問題における日本のかたくな態度と圧力をあげて非難したため日本政府を刺激した。しかし、この訪日延期は経済協力欲しさに領土問題で譲歩すれば「国を買った」と民族主義者から批判され、譲歩せず手ぶらで帰国すると「訪日は失敗だった」と保守派から政治力を批判される国内事情を考慮した判断と見られているが、その背景には、一月以来の急激な市場経済移行計画の失敗で、議会や安全保障会議で保守・中道派に主導権を奪われているエリツイン政権の不安定さがはつきりと現れている。

今後の見通しについてモスクワ大学が九二年七月八月に経済学者、銀行家、各種企業の経理担当者五六三人を対象に行った世論調査では、経済状態が近い将来さらに「悪化する」と予測した人が六一%、来年には「回復する」が十五%、年末までに「安定する」が十一%と悲観的な結果になっている^④。また、九月七日のイズベスチヤ紙は、議会主義社会学独立研究所が一〇〇〇人のモスクワ市民を対象に行なった世論調査の結果を発表しているが、それによると経済改革の成功を「信じる」が前回の三〇%から二六%に減り、「信じない」が五〇%から五八%と過半数に達しているさらに同研究所が九月十日に同じ方法で世論調査を実施した結果、エリツインへの支持率は八月の四九%から九月は四一%へ低下している。エリツイン政権に対する国民の支持と期待は一年前と比較して、すっかり様変わりし、変わって軍産複合体大企業の経営者グループを代表する保守・中道派の動きが注目を浴びてきている状況である。

本稿では、クーデター事件一周年にあたり、ロシア経済の現状と今後の改革をめぐるエリツイン政権と保守・中道派の関係、市場経済移行計画の遅れなどを取り上げ、ロシア情勢を分析してみた。

1 ロシア経済の現状

ロシア国家統計委員会は、七月二十日、九二年度上半期（一～六月）の経済実績を発表した。それによると工業生産は前年同期比で十三・五％の減少である。中でも非鉄金属工業は二三％減、食料品工業は二二％減、機械製作、石油化学工業は十二～十四％減となっており、その原因としては、連邦崩壊で従来の企業間、共和国間の経済関係が絶たれたことや、物的資源の慢性的な供給不足、軍需産業の民需転換が進まないことなどが指摘されている。

また、ロシアにとって重要な外貨獲得資源である石油の生産高も、前年同期比で十三％の減少である。ガйдル首相代行によれば、九一年の石油生産高は四億六、〇〇〇万トン、九二年は四億トン弱（推定）、九三年は三億五、〇〇〇万トンと急速に落ち込む見通しである。原因は生産に必要な設備資材の生産と外国からの輸入が落ち込んだためで、ガソリンは八％、ディーゼル油は六％減少した。

軽工業品は前年同期比で十二％減少した。そのうちテレビは二一％減、冷蔵・冷凍庫が十八％減、ラジオ、電気掃除機は十二％減少である。また、石鹼は三二％減、靴は二四％減、メリヤス製品は二〇％減、綿織物は十八％減、毛織物は十七％減、絹織物は十五％減少などとなっている。

食料品の生産も改善されておらず、全体で前年同期比二三％の減少となった。そのうち主要食品の食肉は二七％減、ソーセージは三七％減、乳製品は四八％のいずれも大幅減少である。しかし、パンは三％減と市民生活への影響は小さい。なお、九二年の穀物生産については、当初、一億八〇〇万トンと一億トンの大台に乗ることが予想されていたが、その後、ロシア農業省は九八〇〇万トンに訂正している。

次に労働者・職員の賃金の動きをみると、賃金は毎月大幅に上昇した。すなわち二月には三九%、三月には三六%、四月には十二%、五月には二〇%、六月には一九%上昇し、六月の平均賃金は四、四〇〇ルーブルで、半年間に四倍になった。その上、民間や合弁企業の賃金は国营企業に比べて一・五倍〜一・八倍である。しかし、その間に消費物資・サービス価格は十倍に上昇した。食肉、魚類、ソーセージ、乳製品、小麦粉、衣料品、耐久消費財などは七倍〜十一倍に値上がりした。また、バター、砂糖、菓子、パン、洗剤などの平均価格は十四倍から十八倍に値上がりした。従って今年一〜六月の貨幣所得は前年同期比で五・六倍にはなったが、物価上昇分を差し引くと三二%下回ったことになり、小売販売高も量的には四二%落ち込んだ。確かにモノは出るようになったが、高くて手がでないというのが一般市民の実感であり、消費生活は日毎に苦しくなっている。

こうした経済状態の影響で今年上半年期の対外貿易は輸出入ともに大きな影響を受けている。輸出は一五四億ドルで前年同期比三五%減、そのうち石油は二、四〇〇万トンで十八%の大幅な減少である。一方、輸入は一四九億ルーブルで二四%減少した。その結果、貿易収支は四億九一〇〇万ドルの黒字になったが、冷凍食肉は四二%、鳥肉は四六%減り、穀物輸入は五二%増加した^④。

ロシアの経済状態は引き続き悪化の傾向をたどる模様である。ネチャエフ経済相は、七月一日の最高会議で下半期（七月〜十二月）の経済見通しについて報告したが、それによるとGNP・国民総生産は前年同期比十八〜十九%落ち込み、工業生産は十五〜十六%、農業生産は六%それぞれ下落すると予測している。また、下落の原因については、生産部門への投資が前年度実績の約半分に削減されていることをあげており、このため

下半期には約七、〇〇〇億ルーブルの特別融資枠を設ける考えを明らかにしている。^⑤

しかし、政府が六月二十六日に発表した九二年度（一から十二月）の国家予算案によれば歳出は三兆五六四億ルーブル、歳入は二兆三六九億ルーブルで、六八六五億ルーブルの大幅赤字予算となっており、財政状態は極めて厳しい。

2 経済改革の第二段階

エリツィン大統領は、六月三十日、経済の再生と国民の社会保障に重点を置いた「経済改革深化計画」を閣議で採択・決定し、最高会議に送った。

この計画は、九二年後半から九五年までの中期計画で、エリツィン政権が発足以来取り組んできた「ショック療法」といわれる経済改革の第二段階である。しかし、その内容は引き続き市場経済への移行を目指しながらも、当初の急進的改革線が後退し、社会保障を一つの柱としている点では、急激なインフレと生産の低下を招いた上半期の経済実績に対する反省と国民の不満を考慮した軌道修正の跡がみられ、中道・保守勢力との妥協的な色彩が現れている。

計画は、これから始まる改革深化の主な方向として、次の六つの点をあげている。

① 経済に対する規制解除（自由化）、価格や経済関係、対外経済活動に対する制限の撤廃、従来の官僚的分配制度に代わる商業の発展。

② 金融・通過制度の安定化とルーブルの強化。これによって経済活動を刺激する条件を作り出す。

③ 民営化と企業活動の発展、その他、効率的な市場経済と経済成長のための制度的条件作り。

④ 経済の構造的なベレストロイカと非軍事化、世界市場におけるロシア製品の競争力の向上、ロシア経済の世界経済への統合。

⑤ 競争的な市場環境の創出。

⑥ 積極的な社会政策。その目標は働く能力のある市民を新しい条件に適応させること、移行期における否定的な現象から社会的弱者を保護すること、実務活動と市民の貯蓄役割が経済成長を実現させる条件を創ること。^⑦

計画は、以上の点を中心としており、政府は「改革の迅速な成功を約束することはできない」としながらもあらゆる努力を約束し、計画が実現することによって、次のような成果が期待できるとしている。

① 通過制度の安定化と月間の物価上昇率が三％まで低下することによって、価格上昇が停止し、一般取引におけるルーブルの交換性導入が可能になる。

② 九二年には十五％の生産低下が見込まれる。九三年も低下は続くが前年比五％に低下し、九四年には総生産高の低下が止まり、若干の成長が予測される。

③ 九四年までに、商業、公共サービス、小規模生産業の全て、また、住宅の大部分、大規模、中規模企業の三〇％が民営化されなければならない。九五年までにはその数字が四〇～五〇％になる。

④ 農業生産の低下は九四年に止まり、回復が始まる。穀物の損失が減り、畜産の飼料確保率が改善されれば、食料資源が増大し、国民の食料事情が改善される。

⑤ 物価高のため国民の生活水準は一定期間低下する。九二年の消費フ・ォンドは九一年に比べて十二％低下

し、九三年はさらに四％低下する。しかし、九四年には安定と成長が期待され、九五年からは実際にそれが始まる^⑧。

エリツイン大統領は、九一年十月二十八日、初めて「ショック療法」を発表した演説の中で「今後半年間は事態はより悪くなるが、その後、物価が下がり商品があふれ、九二年秋までには経済が安定し、人々の生活が次第に向上する」と楽観的な見通しをのべているが、経済改革第二段階では、早くも消費生活改善の“夢”が九五年まで先送りされたことになる。

3 西側先進諸国のロシア経済支援

G7・西側先進7カ国の蔵相・中央銀行総裁会議は、市場経済への移行を目指すエリツイン大統領の改革路線を支援するため、四月二十六日、総額二四〇億ドルにのぼるロシアに対する金融支援策を決定した。その内訳は、国際収支の赤字補填に一八〇億ドル、ルーブルに交換性をもたせるための安定化基金に六〇億ドルとなっている。

また、七月八日、ミュンヘンで行われた先進7カ国首脳とエリツイン大統領との「G7プラス1」会談では、旧ソビエトの対外債務の救援策や総額二四〇億ドルの金融支援の三段階供与、石油・ガス開発協力など合計十項目の包括的な経済支援策で合意した。それによると、① 総額七四〇億ドルにのぼる旧ソビエトの対外債務の長期支払と繰り延べを想定した救援策の実施し、② 総額二四〇億ドルの金融支援策の三段階実施と、その第一段階として十億ドルの融資の実施、③ ロシアの輸出促進のための西側の条件整備、④ 石油・ガス開発の協力、⑤ 旧ソビエト原発の改修支援、⑥ 宇宙、核の安全、軍民転換、エネルギー、環境保護での協力、

⑦ 西側との民間レベルの合併事業の促進、⑧ 市場経済拡大のための技術支援の強化、⑨ 七カ国がすでに約束した輸出金融の早期実施、⑩ コンサルタント・グループの結成などとなっている。^⑨

G7は、こうした包括的な経済支援策を実施するにあたって、ロシア政府に対し、① 財政赤字をGDP・国内総生産の二〇%前後から九二年末までに五%以下に減らすこと、② 月間十五〜二〇%のインフレ率を年末までに一ケタ台に抑えることなど厳しい前提条件をつけており、エリツィン大統領は「IMFの全ての見解に同意しているわけではなく、我々の立場を主張してゆく」と反発している。^⑩

しかし、ミュンヘン・サミットの直後にロシア政府は、前提条件をクリアーするための具体策をIMFに提出しており、それによると、① 財政支出を今年後半には今の水準から二〇%削減する。② 輸入関税の税率を今の平均五%から今年後半には十五%に引き上げる。③ 企業救済資金の支出を計画の五、〇〇〇億ルーブルから、当面は一、〇〇〇億〜一、五〇〇億ルーブルに止める。④ 今年後半には歳出の削減または税收の増加策によって別途四四〇〇億ルーブルをねん出する。⑤ 中央銀行から民間金融機関への信用供与に総額七〇〇億ルーブルの上限を設ける。⑥ 金融引き締め策を継続し、現在マイナスになっている実質金利を今年後半にはプラスに引き上げるなど、財政・金融面での厳しい改革を約束している。^⑪

ルツコイ副大統領ら国内の中道・保守派が、金融引き締め政策に激しく抵抗するなかで、果たしてガイドライン首相代行ら改革派はIMFとの厳しい約束を実行し、今年中に十億ドルの第一次金融支援だけでなく、第二次支援三十億ドルまで引き出すことができるのか。見通しはむしろ悲観的である。

IMFのジャン・フォリツォ・モスクワ事務所長が、九月八日の記者会見で明らかにしたところでは「少な

くとも現在のところ、これまでの合意の線から逸脱していることを証明するものは何もない」「ロシアは今年度の財政赤字をGDPの10%に止める計画だが、その半分が非インフレ的な手段で手当されるなら、この程度の赤字はIMFにとっても受け入れられよう」「年初以来、十倍もの価格上昇の後、月間インフレ率を8%（七月は七・五%）に抑えられたのは成功だと思う」とロシアの経済改革の現状を評価している。しかし、カムドシ専務理事は、二十日、ワシントンで「IMFは今後、ロシアに対する九三年の本格的な金融支援の条件となる改革プログラムを策定する」と語り、現状ではロシアに対する本格的な金融支援が、事実上、九三年に先送りになる可能性を示唆している。

4 ロシアの政治情勢

a 政府と議会の対立

九二年一月二日からの価格自由化政策で物価が一挙に高騰し、国民の消費生活を直撃した。エリツィン大統領の急激な市場経済移行計画に対する国民の不満が高まるにつれて、旧共産党勢力を中心とした保守派の巻き返しが議会などで活発になってきた。

ゴルバチョフ時代、連邦の存続維持が支持された国民投票の一周年にあたる三月十七日、モスクワの南七〇キロにあるボロノボの国営農場会館では、第六回ソビエト人民代議員大会が開かれた。元代議員二二五〇人のうち二一七人しか集まらなかったが、CIS創設の違法性を訴える決議を行った。また、この日、モスクワのマネジナヤ広場で開かれた保守系市民の集会には約五万人が集まり、ソビエト連邦の復活を訴えた。こうした中で四月六日からロシア人民代議員大会が開幕した。保守・中道派の議員が過半数を占めていると

いわれるだけに、エリツイン大統領の議会運営が注目されたが、二日目、エリツイン大統領は、① 価格の自由化で大きな経済的打撃を受けている国営企業や国営農場には巨額の追加融資、② 公務員の最低賃金や年金の引き上げなど弱者救済措置を発表するなど、保守・中道派の要求に譲歩する一方で、大統領の権限を縮小し議会の政府に対する統制を強化しようとするハズブラトフ最高会議議長ら議会派の圧力には強く反発、「改革の推進には強力な大統領権限が必要である」と演説、議会派との対決姿勢を鮮明に打ち出した。

これに対して人民代議員大会は、十一日、エリツイン政権の市場経済移行計画によって、経済危機が深刻化し国民の生活水準が低下、社会的緊張が高まったことなどを理由に、改革の手法を修正し、① 生産の危機的低下と大量失業の防止、② 汚職、マフィア対策、③ 財政の安定、④ 社会的弱者の保護、⑤ エネルギー価格の国家統制についての計画を、大統領が五月二十日までに最高会議に提出するような要求した。

また、インフレによる現金不足を解消するために、政府と中央銀行は早急に紙幣印刷設備を拡充することと、大統領の首相兼任という現行の非常権限を三ヵ月以内に剝奪するため、早急に新しい首相の候補名を提出するよう求めた大会決議案を、賛成六四七、反対六九の大差で採択した⁴³。

改革の実質的な責任者であるガイダル第一副首相は、十三日、大会の決議を不服としてエリツイン大統領に総辞職願を提出、「大会が決議内容の修正に応じなければ総辞職する」と反撃に出たが、大統領派が提出した見直し動議は、賛成二三六、反対六四五の大差で否決され再び窮地に立たされた。しかし、大会は、十四日、一転して大統領の非常権限剝奪と経済改革の根本的修正を求めた十一日の大会決議を「骨抜き」にした。政府の改革路線を事実上支持する大会声明を、賛成五三〇、反対二三六で基本採択し、議会に対する巻き返

しに成功、政治危機を切り抜けた。⁹⁾

大統領派が巻き返しに成功した理由としては、ガイダル第一副首相らが改革の遂行に内閣の命運をかけて抵抗したこと、ロシアに二四〇億ドルの金融支援策を打ち出しているG7・西側先進7カ国から「改革が不透明になれば支援を見直す」などの圧力があつたためと見られている。事実、EBRD・欧州復興開発銀行のアタリ総裁は、十三日、ブダペストで記者会見を行い、ガイダル内閣が総辞職を表明し際、「改革に向けた動きがなければ、融資などロシアに関連する作業は全て中止する」と警告していたことを明らかにしている。¹⁰⁾ また、アメリカのブレディ財務長官も、十四日、モスクワでガイダル第一副首相と会談し、「無責任な経済政策に資金を与えるものはない」と改革路線の後退に強く反対の意向を伝えている。¹¹⁾

b 改革連立内閣の誕生

エリツイン政権が改革を進めてゆく上で、最大の障害はハズブラトフ最高会議議長ら議会派と、旧共産党勢力を中心とした保守・中道派の存在である。保守・中道派は軍産複合体や経営者グループの利益をも代表している強力な政治勢力である。また、現在の代議員大会、最高会議ともに九〇年三月四日のソビエト連邦時代の選挙で選ばれるため旧共産党組織の代表が多く、改革派よりも保守・中道派の方が優勢である。ロシアのANI通信の調査結果によれば、四月六日からの人民代議員大会に登録した一〇四九人の代議員のうち、政府支持はわずかに十二%の一三〇人、これに対して不支持は六二%の六五三人、そのうち四八三人（全体の四六%）が政府の立場に絶対反対という、エリツイン政権にとって極めて不利な勢力分布であつた。¹²⁾ 議会派と保守・中道派の立場には共通した部分もあるが、相違点は、議会派は大統領や政府から、できる限り権

限を剝奪して議会に移そうと権力闘争を挑んでいるのに対して、保守・中道派は市場経済への移行には基本的には同意しながらも、「麻醉なき手術」といわれる急進的な改革には反対し、できるだけ痛みの少ない緩やかな改革を主張する政策論争にある点である。

こうした政治情勢の中で、四月六日からの人民代議員大会に臨むにあたり、エリツイン大統領は、まず、議会派の矛先をかわすため、二日、ガイダル第一副首相兼財政相の財政相兼任を解いて改革専任の第一副首相にしたのに続き、三日には保守派から「経済政策に暗い」との批判を受けていた側近ナンバー・ワンのブルブリス第一副首相兼任国務長官を第一副首相から解任したほか、五日に開かれた国民集会では、①改革の第一段階で現れた困難を和らげる措置を準備している。②内閣を改造し実務家・企業経営者を参加させるなど、保守・中道派に対しても、財政・金融政策や閣僚人事の面でも軌道修正を約束している。

事実、エリツイン大統領は、議会派の抵抗を巧みに抑えて、無事、四月の人民代議員大会を乗り切った後、保守・中道派対策として、五月二十日、サンクト・ペテルブルグの副市長で企業経営にも経験のあるゲオルギー・ヒジャ氏を工業・宇宙問題担当の副首相に、三十日には、「ガスプロム」理事長ビクトル・チェルノムイルジン氏をエネルギー産業担当の副首相に、六月一日には国有財産管理国家委員会議長のアナトリ・チュバイス氏を副首相兼任に、二日には最高会議の副議長で軍需工場の工場長を務めたこともある軍産複合体の代表ウラジミール・シュメイコ氏を第一副首相に、四日には科学高等教育相のボリス・サルトイコフ氏を副首相にそれぞれ任命した。これら一連の副首相人事のうちシュメイコ、ヒジャ、チェルノムイルジンの三氏は、ロシアのマスコミで「赤い將軍たち」とあだ名されている軍産複合体や経営者グループの代表で、国

営企業の民営化を数年間延期するよう公然と要求している。

また、議会派は、かねてからエリツイン大統領が首相兼任を辞めるよう要求してきたが、十五日、エリツイン大統領はガイダル第一副首相互宇首相代行に昇格させ、経済改革の実質的な責任者としての地位を明確にし「ガイダルが率いる市場経済派内閣にとって（三人の入閣は）脅威にならない」とのべている。しかし、ネチャエフ経済相は「彼らは非常に有能かつ強力な人物であり、経済情勢を我々よりもよく理解しているが、客観的には今後とるべき措置についていささか違った見解を持っており、細かな問題をめぐる食い違いが改革路線に一定の不協和音をもたらす恐れがある」と警戒しているほか、ロシア駐在のストラウス・アメリカ大使は、改革路線の維持を狙った譲歩だと弁護し「エリツイン大統領がコンセンサスを維持する意向である限り、ガイダルとしては多少とも手綱を緩めざるを得まい」と改革路線の後退を予想している。さらにウリユカエフ政府経済顧問は「もはやこれは一種の連立内閣だ。以前はこの政府は『リベラ党』の政府だった。しかし、リベラルでない国にリベラル政府はせいぜい数ヵ月程度しかもたない。今は国内で唯一の本格的な勢力である『工業党』と連立内閣を組むべき時だ」と分析している^④。エリツイン大統領としては、政権を維持するためには保守・中道派と妥協し、改革路線の軌道修正を余儀なくされてきたようである。

c 第三勢力の市民同盟

エリツイン政権に対する保守・中道派からの圧力が強まるなかで、六月二十一日、ルツコイ副大統領を党首とする自由ロシア国民党は、企業家同盟の利益を代表する刷新党と、三万人の党員を有するロシア民主党を中心に政治連合「市民同盟」を結成した。企業家同盟は九一年の工業生産高の六五％を占め、二〇〇〇万

人以上を雇用するいわば“経団連”に相当する大組織である。アルカジー・ウオリスキー会長は、元ソビエト共産党中央委員会機械製作部長で、ゴルバエフ時代の末期には科学産業同盟議長を務めたこともあり、現在、軍事部門をはじめとする大企業の利益を代表している。市民同盟は、エリツイン政権と保守派との間で、緩やかに市場経済への移行を進めようとする中間派の第三勢力を目指しており、人民代議員大会や最高会議では、他のどの派・政党よりも多くの議員を抱えているので、保革両勢力にとって脅威となりつつある。イズベスチャ紙のミハイル・ベルゲル経済担当編集者は、市民同盟の結成について「社会的基盤を欠く政府に影響を与えるために、今や極めて強力な勢力が明確な形で統一されつつあることを示している。急進的な市場改革を曖昧なものにしてしまうグループが組織されたことは確かだ」と改革の後退を予測している。

一方、刷新党共同議長の一人、アレクサンドル・ウラジスラブレフ氏は、「我々は反対派ではないが政府の人事異動を要求しており、解任したい閣僚の名簿を用意しているほか、現在の最適なコンビはウオリスキー会長を首相とし、ガイダル首相代行を経済改革委員会議長にすることだ」と、早くも市民同盟主導型内閣の実現を目指しているようである。

市民同盟の専門家は、八月四日の記者会見でエリツイン政権の改革路線について、政府が承認した燃料・原料工業を優先する経済改革深化計画を実施すると、消費、投資部門の物質的基礎を悪化させ、経済圧縮という結果をもたらす恐れがあると批判している。また、これらの専門家は経済改革について市民同盟の草案を作成しており、それによると、① 賃金と物価のスライド制（物価の九〇％まで）によって消費・投資部門の需要を高めることに重点を置き、② 中小企業の非国营化、③ 個人経営や新商業銀行、投資基金への

国家補助、④ エネルギー価格の国家統制の維持、⑤ 基礎食料品価格の凍結など、エリツイン政権の財政・金融引き締め政策に逆行する計画が折り込まれている。

また、ウオリスキー会長は、九月九日付のプラウダ紙との会見で「ガイダル首相代行らによる改革のペースが速すぎる」と批判すると同時に「経済の政府離れが進み中央政府の權威が急速に失墜している」と警告しており、今後、市民同盟の活動が活発化するにつれ、ガイダル首相代行の立場はますます苦しくなることが予想される。

d 新しい権力機関としての安全保障会議

九月九日に開かれた定例の安全保障会議の後、それまでは決定的とみられていたエリツイン大統領の訪日計画が、四日前になって突然中止されたことによって、安全保障会議の存在がにわかに注目を集めるようになった。

安全保障会議は、三月四日、エリツイン大統領が署名した「安全保障法」に基づき、大統領の諮問機関として設立されたもので、最初、「決定的重要性を持つ利益の確定、主要方向の策定、勸告案の準備、諸提案の策定、その他」を審議するという曖昧な役割しか与えられなかった。しかし、保守派の攻勢で苦しい議会運営を強いられた四月の人民代議会大会の後、六月に公布された大統領令では権限が格上げされ、「諸行政機関に対する基本的な政治綱領文書の策定」というはっきりした任務が追加された。その上さらに七月七日に大統領令によって「同会議が策定し大統領が承認した政治綱領文書は、中央から地方に至る全ての行政機関が必ず守るべき決定」とされるに至って、安全保障会議の権限は政府を上回り、かつてのソビエト共産党政

治局のような力を持つことが明確になった。

安全保障会議の常任メンバーは、エリツイン大統領を議長に、ルツコイ副大統領、ガイダル首相代行、フィラトフ最高会議第一副議長、スココフ書記の五人で、エリツイン大統領とガイダル首相代行以外の三人は保守・中道色が濃いとみられている。中でも同会議を実質的に取り仕切っているといわれるスココフ書記は保守派である。同書記は国防部門のエレルギー源開発を業務とする合同企業「クワント」の総支配人時代に認められ、ロシア副首相からエリツイン政権の経済顧問、九二年四月から同会議書記に就任、国防省の人事権も握り、今ではエリツイン大統領に次ぐ実力ナンバー2といわれている。また、ガイダル首相代行の経済政策を厳しく批判する戦闘的な市場経済反対派のリーダーとしても知られている。

エリツイン大統領は、なぜ、このように安全保障会議の権限を強化したのか。その原因は、急進的な経済改革の失敗によって、議会の支持を失い、政府を弱体化し、国民から見放されてきたことによって、新しい支持基盤を各派の代表を集めた強力な安全保障会議に求めるようになったためとみられる。従って、訪日計画の突然の延期にもみられる通り、今後のエリツイン政権の内外政策は、保守・中道色の濃い同会議の多数派に主導権を握られる可能性が極めて大きい。

5 後退する経済改革

a マチューヒン中央銀行総裁の辞任

ロシア中央銀行のゲオルギー・マチューヒン総裁は、七月十六日、辞任した。同総裁は、公定歩合を五〇%から八〇%に引き上げる厳しい金融引き締め政策を提案し、それが認められない場合は財政危機から脱

出する唯一の道として、賃金と物価を凍結するよう要求してきたがいずれも最高会議から「社会的に危険だ」という理由で反対された。六月一日の最高会議幹部会では「最高会議首脳部や財政、経済当局からの支援がないので、これ以上仕事を続けることはできない」と辞意を表明していたが、四日の最高会議でいったん辞任を拒否された。しかし、七月十六日になって辞任が認められたことは、その後ますます財政・金融の緩和を求める産業界ロビーの影響力が強くなった議会や政府内の保守・中道派との関係が悪化したためとみられる。

その証拠に最高会議は、マチューヒン総裁が辞任すると同時に、二・八%の不可価値税を小麦粉やマカロニなどの食料品に限り十五%に引き下げ、さらに九三年一日から全品目に対する税率を平均二〇%に下げる提案を可決した。不可価値税は九三年一月から導入されたが、価格の自由化にともなう超インフレで市民の消費生活に与える影響が大きいことなどを理由に、最高会議の税制委員会は税率を半分の十四%に引き下げよう提案していたが、ガイダル首相代行は、税收減による財政赤字の悪化を恐れ、食料品に限り税率を下げることと妥協を図ったことになる。

マチューヒン総裁の後任には元ソビエト国立銀行総裁のビクトル・ゲラシチェンコ氏が総裁代行に選ばれた。同氏は西側諸国の銀行と幅広い取り引きの経験を持つベテランの銀行家であるが、九一年八月の保守派のクーデター失敗後、これに荷担した疑いでエリツィン大統領によって国立銀行総裁を解任され、改革派からは旧共産党の資産を隠匿し、旧体制の維持を図ったとして批判されてきた問題の人物である。

ゲラシチェンコ総裁代行は、就任早々から「経済が安定するまではルーブルの交換性実現は不可能」とし

て、エリツイン政権の経済政策の軌道修正を示唆している。さらに七月二十四日付の独立新聞とのインタビューで「政府の経済運営の最大の誤りは、既存の産業を無視したことにある」と批判し、基幹産業の生産回復のために優先的に融資する方針を明らかにする⁷⁾など、国営大企業を保護する産業ロビーの立場を鮮明にしている。エリツイン大統領は中央銀行総裁という金融政策の要の人事でも、保守・中道派に譲歩したことになる。

b 遅れるエネルギー価格の自由化

急進的な市場経済移行計画によって、一月二日以来、ほとんどの物価が自由化されている中で、エネルギー価格だけが消費生活への影響が大きいことを理由に、自由化が大幅に遅れている。

政府は当初、エネルギー危機を打開するためにもIMFとの約束通り「四月十五日に石油と石炭の価格を自由化することで生産を刺激し、低下し続けている生産を夏には上昇させる」という楽観的な見通しを示していた。しかし、エリツイン大統領は、三月二十四日、エネルギー価格の自由化が工業・農業に与える影響が大きく、国内の産業界だけでなくロシアからエネルギーの供給を受けているウクライナ、カザフスタン、モルドバ、キルギスタン、ベラルーシ、ウズベキスタンなどCIS・独立共同体諸国からも延期を求める声強いことから、五月末か六月上旬まで延期する方針を明らかにした。

エリツイン大統領は自由化は延長したが、五月十八日、代わりに工業用の石油と天然ガスの卸売価格を五〜六倍に値上げする大統領令に署名、即日実施した。その結果、石油は一トン当たり三五〇ルーブルから一、八〇〇〜二、二〇〇ルーブルに、天然ガスは一、〇〇〇立方メートルあたり二六〇ルーブルから一、一〇〇〜

一、六〇〇ルーブルに値上げされた。新価格は原油一バレル当たり当時の為替レートで二・三ドルに相当するが、国際価格は十六・二十ドルで、両者にはまだかなりの差がある。これだけでもインフレは五〇％〜一五〇％進むと政府は予測した。

価格引き上げによって自由化は後退しているが、コスタコフ大統領報道官は、六月十一日の記者会見で、「大統領はエネルギー価格の自由化がもたらす社会的結果を考え躊躇している。農民がなんとか賄える程度の石油価格を保障したいと思っているので、自由化を冬や春には行いたくないと考えている」とのべ、流動的なが来年夏頃になることを示唆している。しかし、エリツィン大統領自身は、七月二十四日、オムスクの石油コンビナートでの演説で、IMFが経済改革の柱として即時自由化を求めているエネルギー価格は、じよじよに引き上げてゆく方針で自由化は九三年末になるとのべ、さらに遅れることを明らかにしている。

二回目の引き上げは、九月十八日に実施された。石油、石油製品、ガス・コンデンセートの価格が約二倍に値上げされた。その結果、原油価格はトン当たり従来の一、八〇〇ルーブルから最高四、〇〇〇ルーブル（約二〇ドル）に引き上げられ、ほぼ国際価格の水準に達した。また、石炭価格も三〇％引き上げられたが、ガソリンの価格引き上げには触れていない。これらの引き上げで二〇〇％のインフレを引き起こすのではないかとこの見方に対してウリュカエフ政府経済顧問は、十七日の記者会見で「二〇〜二五％の「弱いインフレ」を引き起こす可能性はあるが、ガス、電気の価格はほとんど変わらない」とのべている。しかし、ウクライナのミーニン第一経済次官は「ロシアからのエネルギー供給に大きく依存しているウクライナにとって、値上げは破局的な影響をおよぼす」と語っている。

エリツイン政権にとってエネルギー価格の自由化は、二四〇億ドルの金融支援を受けるためのIMFとの約束の履行と生産コストの高騰をカバーするためにも、一日でも早く実現しなければならない最優先課題であるが、保守的な企業の経営者グループや政治家からの圧力と消費生活への影響を軽視することができず、計画は次々と先送りしなければならない状態にある。

c 国営企業の民営化計画

ルーブルの交換性回復やエネルギー価格の自由化とともに、大幅に遅れているのが国営企業の民営化計画である。九一年末に発表された九二年の民営化計画によれば、同年には鉱業、銀行、鉄道、民間航空、国防産業を除く全ての企業が民営化され、それらの計画が実行されることによって、政府は九二〇億ルーブルの収益を見込んでいた。また、ヤブリンスキー元ロシア共和国副首相によれば、この計画で九二年中に民営化される企業数は約十方とみられていたが、同年一〇二月に商業、公共給食、生活サービスなどの小企業で民営化されたのは二〇〇をわずかに越えただけで、一〇三月期の収益は十五億ルーブルをわずかに上回る程度。三月末の時点でさえ全体の三分の一にも達しておらず、中・大企業で民営化が進んでいるという実例は、事実上見当たらない状態であった。

しかし、エリツイン大統領は、クーデター事件一周年の八月十九日に行ったテレビ演説の中で民営化問題に触れ、十月一日から全ての国民に国営企業の資産を分割する民営化証券（バウチャー）を発行する方針を明らかにし、遅れ馳せながら具体化に乗り出すことになった。国家資産管理担当のチュバイス副首相によれば、子供を含め全てのロシア国民は少額の手数料を払って登録を済ませれば、誰もが十月一日から十二月三

十一日までの間に額面一万ルーブルの民営化証券を無償で貯蓄銀行の窓口から受け取れ、来年一月から証券と引き替えに企業の売却が始まることになる。証券の有効期間は九三年末までである。なお、今度の民営化計画で対象になったているのは、軍需産業や原子力発電所を除く従業員一、〇〇〇人以上の企業を中心として約七、〇〇〇社（四、二四二社ともいわれる）で、資産評価総額四兆六、〇〇〇億ルーブル、証券無償配布は総額の三五％・一兆四、〇〇〇億ルーブルで、残りは従業員への優先割り当てや売却分となる。

エリツイン大統領は民営化証券の発行について「国民一人ひとりが改革に参加できることになる」とその意義を強調し、一月の価格自由化に次ぐ市場経済移行の重要段階と位置付けている。しかし、一兆四、〇〇〇億ルーブルの有価証券が出回り、額面割れで現金に交換されると、インフレをさらに加速する恐れが心配されているほか、国営企業を代表するチトキン工業相は、「民営化は生産効率を上げ、国内産業を保護するよう慎重に運ぶ必要がある」という理由で時期尚早論を唱えている。最高会議のエレミン・エネルギー産業委員会議長も民営証券の発行を決めた国家資産管理委員会について「民営化の戦略も戦術もない」と激しく批判している。このように議会で多数を占める保守・中道派勢力が反対の動きをみせていることから、計画がこのまま実行できるかどうかは、依然として予断を許さない情勢である。

6 今後の見通し

「何が起こっても不思議ではない」といわれる最近のロシアで今後を見通すことは極めて難しい。しかし、当面、一つのポイントとなるのは九月二十二日から始まった最高会議の成り行きである。

開幕当日、ガイダル首相代行は経済の現状について基調報告を行ったが、その中で最近の財政支出の増加を

背景にしたインフレの深刻化に懸念を表明し「今後は緊縮財政・金融引き締め路線を再び強化する」と言明した。³³ 政府の経済改革センター所長で、ガイダル首相代行の上級顧問を務めるセルゲイ・ワシリエフ氏は、中央銀行が産業ロビーの代表といわれるゲラシチェンコ総裁代行の下で、企業への融資を一貫して続けているために、「この傾向が逆転されない限り、ロシアは間もなく月間五〇%もの超インフレに見舞われるだろう」と批判している。³⁴ また、ガイダル首相代行は五月以降、社会保障や防衛産業向けの支出が急速に拡大した結果、「一〇四月までではほとんどなかった財政赤字が今年前半では一、〇一〇億ルーブルに増え、国民総生産比で七%に達した。もはやこれは限界だ」とのべている。IMF当局によれば、ロシアのインフレ率は七月に七・五%にまで下がったが、八月には十%になり、九月は三〇%、十月には五〇%に上昇すると予測している。また、現在、三兆二、〇〇〇億ルーブルに上るといわれる企業間の不履行債務が、早晩、帳消しにでもなれば、インフレに拍車がかかり年率では一、五〇〇%とか、悪くすると三、五〇〇%の超インフレになるという予想もある。

ガイダル首相代行の基調報告によれば、インフレによる価格の上昇と現金不足などの相乗効果で工業生産はさらに低下し、前年同期比で七月はマイナス二・五%、八月は二七%減少した。九二年は通年で前年比二〇%減少すると見られている。このインフレと工業生産の低下は、ガイダル首相代行が中心になって進めてきた急進的な市場経済移行計画が完全に失敗したとの評価を受け、その責任を問われることになる。

こうした中でガイダル首相代行は、再び緊縮財政・金融引き締め政策に戻る必要性を強調しているが、議会には保守・中道派が多く、政府内でもシュメイコ第一副首相ら軍産複合体や産業ロビーの代表が影響力を維持している現状では不可能に近い。すでに中道派のルツコイ副大統領や産業ロビーのウオリスキー企業家同盟会

長が次期首相候補に噂されるなど、ガイダル首相代行の引責辞任要求が保守派から叫ばれているが、エリツィン大統領としては、急進改革派のシンボルとしてガイダル首相代行の地位を守る必要がある。しかし、そのためには今後、保守・中道派の要求を取り入れ、従来の改革路線を大幅に手直しすることになろう。

ソビエト連邦崩壊後、「ショック療法」によって一挙に市場経済へ転換しようとしたロシアは、ようやくその非現実的な手段に目が醒め、改めて計画経済から市場経済への大転換には、適当な「移行期」が必要であることに気づいたのではないか。ショック療法は東ヨーロッパ諸国でも八九年の民主化後に取り入れられたが失敗している。ましてや資本主義経済の経験が浅く、七十四年の社会主義時代をへてきたロシア人にとって、官僚主義的な計画経済から市場経済への急激な移行は最初から無理と分かっていた筈である。にもかかわらず無謀に突き進んだ社会的背景としては、クーデター事件や共産党の解体、ソビエト連邦の崩壊と続いた革命以来の劇的な変化の中で、経済の実務に経験のない学者が中心になって改革を立案・実行しようとしたことと、「一日も早く社会主義体制から逃げ出したかった」という極めて素朴な国民感情によるものと思われる。

注

- ① イタリア・タス通信 九二年八月十日。
- ② モスクワ発共同 九二年九月七日。
- ③ イズベスチヤ紙 九二年九月十四日。
- ④ ラジオ・プレス「ロシア政策動向」第十一卷 十八号 一六四。
- ⑤ マヤーク通信 第五七〇号 モスクワ発共同。

- ⑥ マヤーク通信 第五六九号 モスクワ発共同。
- ⑦ マヤーク通信 第五六九号 モスクワ発共同。
- ⑧ ラジオ・プレス「ロシア政策動向」第十一卷 十七号 一六三。
- ⑨ 日本経済新聞 九二年七月九日。
- ⑩ インタファックス・共同 九二年四月二十八日。
- ⑪ 日本経済新聞 九二年七月十六日。
- ⑫ モスクワ発ロイター共同 九二年九月八日。
- ⑬ マヤーク通信 第五四八号。
- ⑭ マヤーク通信 第五四八号。
- ⑮ ブタペスト発共同 九二年四月十三日。
- ⑯ モスクワ発共同 九二年四月十四日。
- ⑰ マヤーク通信 第五四七号。
- ⑱ モスクワ発共同 九二年四月二日。
- ⑲ モスクワ発イタル・タス共同 九二年四月三日。
- ⑳ ロイター・共同 九二年六月四日。
- ㉑ クリスチャン・サイエンス・モニター紙 九二年六月十二日。
- ㉒ クリスチャン・サイエンス・モニター紙 九二年七月二十八日。

- ②③ イタル・タス共同 九二年八月四日。
- ②④ モスクワ発共同 九二年九月九日。
- ②⑤ モスクワ・ニュース紙 九二年七月十九日。
- ②⑥ ファインシャル・タイムス紙 九二年七月十七日。
- ②⑦ モスクワ発共同 九二年七月二十四日。
- ②⑧ 日本経済新聞 九二年三月十六日。
- ②⑨ モスクワ発ロイター共同 九二年六月十一日。
- ③⑩ モスクワ発ロイター共同 九二年十二月二十六日。
- ③⑪ 「ロシア経済の真実」G・ヤプリンスキー編著 東洋経済新聞社 二五〇二六頁
- ③⑫ モスクワ発共同 九二年九月十六日。
- ③⑬ 日本経済新聞 九二年九月二十三日。
- ③⑭ ニューヨーク・タイムス紙 九二年九月十五日。
- ③⑮ 朝日新聞社説 九二年九月十四日。